

令和2年度

決算の概況(2)

一般会計 歳出の状況

文教経済常任委員会関係

産業観光交流部

○決算の概況 (2) について

1 上段の表中の表示について

- (1) 執行額、翌年度繰越額、執行残額は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は「-」（ハイフン）を表記しています。
- (2) 執行額の財源内訳欄及び執行残額の内訳欄は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は見易さを考慮し空白としています。
- (3) 個々の数字は、表示単位で四捨五入しています。また、財源内訳欄は、それぞれの数値を表示単位で四捨五入し全体額との調整を一般財源欄で行っています。

2 執行残額について

執行残額については、大きく4つの理由に分けて金額を表示するとともに、具体的な内容を【執行残額について】に記載しています。

なお、原則として千円単位の表記となっていますが、執行残額が「0」の場合（単位未満の数値がある）は、円単位で表記しています。

※令和2年度事業が令和3年度に複数の課に分割された場合は、令和3年度所管課分の数値を記載し、下段【】書きで令和2年度事業全体事業費を記載してあります。

事業の概要以降は、令和3年度所管課分の事業について作成してあります。

(例) 令和2年度事業費(●●課) 48,000千円



令和2年度事業費(令和3年度○○○課) 36,000千円

令和2年度事業費(令和3年度△△△課) 12,000千円

※令和2年度と令和3年度で所管課名称が変更になった場合、または、課等の名称が変更になった場合は、下記のとおり表現とし、事業を担当する令和3年度の所管課が作成してあります。

記入例 : 令和2年度は●●課で実施した事業が
令和3年度に○○○課に移管された場合

所管課等	○○○課 (令和2年度所管は●●課)
------	-----------------------

(単位：千円)

決算書 (P ~ P)	款 項 目	所管課等	○○○課 (令和2年度所管は●●課)			
事業名						
予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
36,000 【48,000】						
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	

執行額、翌年度繰越額、執行残額の欄は、次のとおり
単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)
該当数値なし : 「-」 (ハイフン)

財源内訳、内訳の欄は、次のとおり
単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)
該当数値なし : 空白

(単位：千円)

決算書 (P252～P253)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	勤労者福祉事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 (請収入)	一般財源
133,990	133,658				132,682	976
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	332		50		282	

【目的】

市内中小企業で働く勤労者の福祉の向上を図り、生活の安定化、地域への定着を促進する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

勤労者福祉支援事業負担金及び補助金 976

○令和2年度目標

- ・勤労者の交流や学習活動への助成を通じて、安心して働くことができる職場環境の形成に向けた取組を支援する。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 新しい社会人を励ますつどい負担金 (-)

市内企業に就職した新規学卒者等を対象に、社会人としてのルールやマナー等の講演を中心とした「つどい」を関係機関との連携により開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

・参加状況

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業所数	51	52	-
参加者数(人)	187	185	-

(2) 労働団体の活動費への助成(976)

連合新潟上越地域協議会及び上越地区労働組合総連合が行う労働講座、研修会等の事業費の一部を支援した。

・活動への参加状況

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
参加者数(人)	3,563	3,020	254

※新型コロナウイルス感染症の影響によりメーカー等の活動が中止となった。

○目標達成状況

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、新しい社会人を励ますつどいは中止となったが、安心して働くことができる職場環境の形成に向けて、労働団体が実施する労働問題に関する講演や講座等の開催を支援した。

決算書 (P 252～P 253)	5 款 1 項 1 目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	勤労者福祉事業		

勤労者住宅建築資金低利貸付預託金 132,682

○実施内容、これまでの経過等

勤労者の住宅取得を促進するため、平成 16 年度まで実施した低利建築資金の貸付残高に応じた額を新潟県労働金庫に預託した。

・預託の状況

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
預託件数	357	326	270
預託額	280,205	201,603	132,682

【事業の成果】

- ・労働団体、金融機関等関係機関が行う市内の中小企業で働く勤労者のための福祉事業を継続して支援することにより、勤労者の福祉の向上や生活の安定を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、新しい社会人を励ますつどいが中止となったことや、労働団体の活動が制限されたことにより、活動への参加者が大幅に減少した。外的要因に伴い、開催の可否が左右されるため、オンラインの活用等アフターコロナを見据えた開催方法や開催の在り方等の検討が必要である。

【執行残額について】

事業未実施：新しい社会人を励ますつどい未実施 50
 そ の 他：事業実施に伴う執行残 282

(単位：千円)

決算書 (P252～P255)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	技能労働者育成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
8,946	8,172				103 (財産収入 譲収入)	8,069
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	774		11	7	756	

【目的】

技能産業の持続と発展に向け、中小企業における技能労働者や事業継続のための担い手の育成を支援する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

上越人材ハイスクール施設管理運営事業 8,072

○令和2年度目標

- ・上越人材ハイスクールにおける認定職業訓練受講者の修了割合：9割以上

○実施内容、これまでの経過等

(1) 上越人材ハイスクール施設管理運営業務委託料 (2,796)

- ・施設概要

所在地	上越市高土町3丁目1番15号
設置	昭和53年度
施設内容	訓練棟・第一実習場 鉄骨造3階建て 1,172.25㎡ 第二実習場 鉄骨造2階建て 317.15㎡ 第三実習場 鉄筋コンクリート造平屋建て 421.36㎡ 研修棟 鉄筋コンクリート造2階建て 1,161.36㎡
管理	指定管理
利用形態	職業訓練施設
- ・指定管理の状況

導入開始年度	平成18年度
指定管理者名	職業訓練法人上越職業訓練協会
指定管理期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日

決算書 (P 252～P 255)	5 款 1 項 1 目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	技能労働者育成事業		

(2) 認定職業訓練補助金 (3,615)

・職業訓練の場の提供と職業訓練の実施

普通職業訓練

<普通課程>

木造建築科、左官タイル施工科、塑性加工科

<専修訓練課程>

建築製図科、経理事務科

普通職業訓練短期課程<1・2級技能士>

塗装科

<管理監督者コース>

管理監督者訓練

<技能向上コース>

電気工事科、配管科、溶接科、塗装科、建築科関連、経理事務科、

加工技術関連、OJT関連

<パソコン関連コース>

パソコン科、IT技術科、CAD科

(3) 上越人材ハイスクール施設修繕料 (1,661)

研修棟視聴覚室電動スクリーン修繕 (396)

職員室床置き型空調機更新修繕 (1,265)

○施設の管理実績

・利用者数

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
			計画	実績
訓練棟	10,893人	9,433人	12,750人	8,988人
研修棟	35,162人	33,334人	31,250人	38,245人
合計	46,055人	42,767人	44,000人	47,233人

決算書 (P 252～P 255)	5 款 1 項 1 目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	技能労働者育成事業		

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
				予 算	実 績
①収入		—	—	—	—
②支出	上越人材ハイ スクール管理 運営委託料	997	2,796	2,796	2,796
	補助金	4,067	3,543	4,320	3,615
	その他	192	1,112	1,669	1,661
	合計	5,256	7,451	8,785	8,072
③公費投入額 (②-①)		5,256	7,451	8,785	8,072
④利用者 1 人当たりの 公費投入額(単位：円)		114	174	200	171

○指定管理者の収支状況等

区 分		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	3,810	3,603	3,400	4,225
	上越人材ハイ スクール管理 運営委託料	997	2,796	2,796	2,796
	その他	53,375	31,402	57,892	48,763
②支出		58,148	31,371	64,088	55,752
差引 (①-②)		34	6,430	0	32

○目標達成状況

- ・上越人材ハイスクールの認定職業訓練受講者全員 (990 人) が訓練課程を修了し、目標を上回った。

決算書 (P 252～P 255)	5 款 1 項 1 目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	技能労働者育成事業		

にいがた・技のにぎわいフェスタ実行委員会負担金

○令和 2 年度目標

- ・将来の担い手となる多くの小・中・高校生等に卓越したものづくり技術を身近に触れる機会を提供する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・にいがた・技のにぎわいフェスタ実行委員会負担金 (-)
次代を担う小・中・高校生等に優れた技を身近に見て触れてもらい、「ものづくり」の体験を通じて、技能の重要性とその魅力を実感してもらうため、新潟市で開催予定であった「にいがた・技のにぎわいフェスタ 2020」は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

○目標達成状況

- ・新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントが開催中止となり、目標を達成できなかった。

技能労働者育成支援事業 100

○令和 2 年度目標

- ・熟練した技術・技能を持つ労働者の育成につながるよう、企業及び技能労働者の経費負担を軽減する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・令和 3 年 2 月 19 日から 22 日まで愛知県で開催された第 31 回技能グランプリの建築大工部門に出場した 2 人に対し、強化訓練費を補助した。

○目標達成状況

- ・技能グランプリ出場者の技能向上のための強化訓練費の一部を補助し、技能労働者の経費負担を軽減した。

【事業の成果】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、にいがた・技のにぎわいフェスタは中止となったが、認定職業訓練や、技能五輪出場者の出場経費を支援することにより、市内の中小企業で働く技能労働者の技能の向上が図られ、次代を担う技能労働者の育成支援につながった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・人材ハイスクール等の関係機関と連携し、技能労働者を雇用する小規模事業者の人材育成や後継者不足の課題に対し、引き続き支援を行っていく必要がある。

【執行残額について】

事業未実施：にいがた・技のにぎわいフェスタが中止となったため	11
入札差金：上越人材ハイスクール視聴覚室電動スクリーン更新等の入札差金	7
その他：上越人材ハイスクール認定職業訓練補助金が見込を下回ったため	705
技能五輪等出場選手補助金が見込を下回ったため	50
事業実施に伴う執行残	1

(単位：千円)

決算書 (P254～P255)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	雇用対策事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
28,615	11,684		184		1,907 (寄附金、譲収入)	9,593
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	16,931		432	50	16,449	

【目的】

U・I・Jターナー者や若者の市内企業への就労を支援するとともに、障害のある人及び女性の雇用の促進やワーク・ライフ・バランスを推進し、誰もが就労・定住しやすい環境を整備する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

若者の自立支援事業 1,565

○令和2年度目標

・上越地域若者サポートステーションにおける若年無業者等の就職人数：60人

○実施内容、これまでの経過等

(1) 若者自立就労支援業務委託等 (1,564)

上越地域若者サポートステーションと連携し、ニートやひきこもり等の若年無業者に対し、カウンセリングや出張相談会等を実施した。

(2) 若年者自立支援ネットワーク会議 (1)

ハローワークや商工会議所・商工会、教育機関、妙高市、糸魚川市等、若者の自立支援に取り組む関係機関の情報共有や意見交換を行うネットワーク会議を開催し、上越地域若者サポートステーションの事業計画、関係機関相互の連携の在り方や活動等について協議した。

○目標達成状況

・109人が新規登録を行い自立に向け取組んだ結果、若年無業者の就職人数は20時間未満の就業を含め50人となり、目標数を下回ったが、12人が職業訓練へと進み、62人の就労に向けた取組をサポートすることができた。

若者しごと館上越サテライト管理運営事業 2,129

○令和2年度目標

・適切な施設の維持管理を行い、来館者が職業相談やカウンセリングなどを受けやすい環境を整える。

決算書 (P254～P255)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	雇用対策事業		

○実施内容、これまでの経過等

- ・適切な施設の維持管理を行い、来館者が求人情報検索や職業相談、カウンセリングなどを受けやすい環境を整えた。

○目標達成状況

- ・施設の維持管理や、駐車場使用料を補助することによって来館者が気軽に相談できるような環境を整えた。
- ・利用実績

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
来館者数	2,630人	2,169人	1,208人
就職者数	254人	224人	139人

上越雇用促進協議会負担金 240

○令和2年度目標

- ・大学等の卒業予定者を対象にした合同企業説明会や高校2年生を対象にした就職セミナーの開催により、就労について考える機会を提供するとともに、就業意識を啓発し、市内企業等への就労促進を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・高校2年生を対象とした就職セミナーについては、新型コロナウイルス感染症の影響で中止としたが、大卒等の合同企業説明会については、例年3月に開催していたものを、令和3年度に延期して開催した。

○目標達成状況

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により一部中止としたが、関係機関との連携により、上越雇用促進協議会が実施する各種就労支援事業を支援し、若者の市内企業等への就労を促進することができた。

障害者雇用対策事業 133

○令和2年度目標

- ・障害者雇用義務のある民間企業（上越公共職業安定所管内、従業員45.5人以上）における実雇用率：2.2%

○実施内容、これまでの経過等

- (1) 障害者資格取得支援補助金 (131)
就労に役立つ資格を取得する際の受験料及び旅費の一部を支援した。
- (2) 障害者雇用啓発チラシの作成 (2)
障害者雇用を促進するためのチラシの作成及び市内の公共施設等への配布を行い、意識啓発に取り組んだ。
- (3) ハローワーク等関係機関との連携による障害のある人の合同就職面接会の開催
第1回 令和2年10月8日(木) 参加事業所20社、求職者61人、就職者10人
第2回 令和3年2月18日(木) 参加事業所16社、求職者45人、就職者5人

決算書 (P254～P255)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	雇用対策事業		

○目標達成状況

- ・ハローワーク等の関係機関との連携による合同就職面接会の開催などにより、ハローワーク上越管内の障害者雇用率は2.29%となり、目標を0.09ポイント上回った。

インターンシップ促進事業 4,412

○令和2年度目標

- ・インターンシップ登録事業者における受入事業者の割合：50%
- ・インターンシップの促進につながる各種情報をホームページやSNSを通じて発信する。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 雇用政策専門員の配置 (3,074)

雇用政策専門員が学校や市内企業への訪問を通じて、インターンシップに参加する学生と受入企業の開拓に取り組んだほか、障害者雇用やワーク・ライフ・バランスに関する意識啓発など、各種施策の推進に取り組んだ。

(2) ホームページ保守・管理、パンフレットの作成等 (1,287)

- ・専用ホームページに市内のインターンシップ受入企業や就職に関する情報を掲載するとともに、SNSで市内企業の魅力等を発信した。
- ・上越市インターンシップ登録事業者を紹介するパンフレットを作成し、市内外の大学、短大、専門学校等へ配布した。
- ・インターンシップに取り組む企業に向け、プログラムの作成事例等を学ぶ研修会を開催した。

(3) インターンシップ受入促進事業助成金 (51)

市内事業者が円滑にインターンシップの受入れを行えるよう、大学生等を対象に連続2日間以上インターンシップの受入れを行った4社に、交通費や宿泊費の一部を助成した。

○目標達成状況

- ・新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、企業向け研修会、インターンシップ登録企業同士の懇談会などの一部が実施できなかったが、インターンシップに参加する学生や受入企業の開拓などに取り組んだ結果、登録事業者における受入事業者の割合は18.3%と目標を下回ったが、各企業が感染症対策を実施しながら103人の学生を受け入れることができた。
- ・ホームページやSNSを通じて、各企業のインターンシップの取組等を紹介した。

市内企業雇用促進事業 2,729

○令和2年度目標

- ・就労促進家賃補助金の新規申請件数：18件

決算書 (P254～P255)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	雇用対策事業		

○実施内容、これまでの経過等

(1) 就労促進家賃補助金(2,714)

	申請件数 (世帯)	就職分野			転入者数(県外)
		医療 福祉	建設	その他	
初めて就職	1 (0)	0	0	1	—
転入者(U・I・J)	26 (10)	9	4	13	26人(富山県、東京都等14人)
合計	27 (10)	9	4	14	26人(富山県、東京都等14人)

(2) 移住・就業支援金(0)

- ・国の地方創生推進交付金(移住支援事業・マッチング支援事業、起業支援事業)を県と連携して活用し、県が運営する就職マッチングサイト「新潟企業情報ナビ」を通じて東京圏から移住し中小企業等への就業者へ支援金を給付するもの。当市では申請がなかったが、県全体でも給付件数は8件にとどまっております、制度が活用されるよう、今後県と連携し、より一層周知を図っていく。

給付額 単身での移住：60万円(国30万、県15万、市15万)
世帯での移住：100万円(国50万、県25万、市25万)

(3) 大学生等の市内企業見学会及び企業説明会の開催(15)

- ・「上越ものづくり企業見学・交流ツアー」については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、オンラインでの実施や企業の出張説明会とするなどの対策により、学生の市内企業への理解を深める機会を提供することができた。

「上越市の企業を知る機会」

開催日	令和2年12月22日(火)	
内容	企業が学生に自社の業務内容やインターンシップの情報等を説明	
参加企業	㈱大島組、㈱柿崎機械、大和電建㈱、田中産業㈱、㈱南雲製作所	
参加人数	金沢工業大学生：10人 うち上越市出身者：1人	

「市内高校生企業見学ツアー」

開催日	令和2年10月2日(金)	令和3年3月17日(水)
実施校	新潟県立高田南城高等学校	新潟県立久比岐高等学校
見学企業	㈱リボン	㈱三星工業、㈱OKIトラステック ホシノ工業㈱、大島農機㈱
参加人数	2年生：43人	1年生：37人

「市内企業出張説明会」

令和2年6月23日(火)

実施校	新潟県立新井高等学校
参加企業	新潟太陽誘電㈱、ブルボン㈱、新潟県労働金庫高田支店、㈱リボン
参加人数	3年生：61人

決算書 (P254～P255)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	雇用対策事業		

令和2年6月24日(水)

実施校	新潟県立久比岐高等学校
参加企業	(株)みんなでいきる、(株)柿崎機械
参加人数	3年生：54人

令和2年7月30日(木)

実施校	新潟県立高田南城高等学校
参加企業	(株)イチコ、(株)リボーン、(株)新井コロナ
参加人数	2年生：34人

令和2年9月14日(月)

実施校	新潟県立高田北城高等学校
参加企業	ハウメット・システムズ・ジャパン(株)、新潟県労働金庫高田支店
参加人数	2年生：238人

令和3年2月24日(水)

実施校	新潟県立有恒高等学校
参加企業	大平洋特殊鑄造(株)、(株)上越商会、(株)イチコ、(株)リボーン
参加人数	1、2年生：80人

令和3年3月15日(月)

実施校	新潟県立上越総合技術高等学校
参加企業	大平洋特殊鑄造(株)、信越機工(株)、直江津電子工業(株)、(株)OKIトラステック、(株)高菱、大和電建(株)、田中産業(株)、(株)笠原建設、相村建設(株)
参加人数	1年生：200人、2年生：195人

(4) 大学等と市内企業の情報交換会

県内外の大学等の就職支援担当者と市内企業との情報交換会については、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は中止とした。

○目標達成状況

- ・家賃補助金の新規申請件数は18件となり、目標を達成できた。

若手社員定着支援事業 447

○令和2年度目標

- ・職場におけるコミュニケーションスキルやリーダーシップ等について学ぶ新入社員や中堅社員、その指導者を対象とした研修会を開催し、参加者数を延べ210人とする。

決算書 (P254～P255)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	雇用対策事業		

○実施内容、これまでの経過等

- ・新入社員研修については新型コロナウイルス感染症の影響により中止としたが、中堅社員及び管理職の研修については、感染症予防を行う中で開催した。

	中堅社員研修		管理職研修	
開催日	7月10日(金)	10月30日(金)	12月17日(木)	12月24日(木)
参加人数	17人	7人	5人	5人

○目標達成状況

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、新入社員研修を中止としたため、目標を大幅に下回った。

ワーク・ライフ・バランス推進事業 25

○令和2年度目標

- ・県のハッピー・パートナー企業登録又は国のえるぼし認定の新規事業者数：3件
- ・女性サポートセンター事業におけるセミナー等の延べ参加者数：65人

○実施内容、これまでの経過等

- ・国、県等の様々な支援制度について、市ホームページを活用し情報提供を行うとともに、啓発チラシの作成により事業者等への意識啓発を行った。
- ・女性サポートセンター事業として、事業者等に対する意識啓発のためのセミナーを実施するとともに、女性の雇用に関する相談窓口を開設した。
- ・事業者や市民等に対する意識啓発のためのセミナー

	「働く女性の健康支援」	「新しい生活様式の中での働き方」
開催日	令和2年12月16日(水)	令和3年2月8日(月)
内容	市内事業所の総務・人事担当者を対象に、働く女性の健康について考えてもらうことにより、職場環境の向上や、ワーク・ライフ・バランスを推進する機会とした。	新型コロナウイルス感染症の感染予防もあり、新しい生活様式の中で注目されているテレワーク導入のメリットや、導入にあたっての課題、気を付けるべき法制度などを知る機会とした。
会場	高田城址公園オーレンプラザ 研修室・会議室	高田城址公園オーレンプラザ 研修室・会議室
参加人数	12人	16人

- ・雇用政策専門員による女性の雇用に関する相談窓口の開設
相談件数延べ3件

○目標達成状況

- ・国のえるぼし認定を受けた事業者はなかったが、県のハッピー・パートナー企業に新たに登録した事業者数は9件となり、目標を上回った。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、女性サポートセンター事業におけるセミナー等の延べ参加者数は28人となり、目標数を下回ったが、適切に感染防止を図りながら実施した。

決算書 (P254～P255)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	雇用対策事業		

【事業の成果】

- ・コロナ禍ではあったが、インターンシップについては、ホームページ等による情報発信を始め、学生を受け入れた4社に対し、経費の一部を助成し、学生を受け入れやすい環境の整備を図った。
- ・障害者資格取得支援補助金による支援や、関係機関と連携した合同就職面接会の開催により、障害のある人の就労機会の拡充が図られた。
- ・高校生を対象に企業見学ツアー等を開催したほか、当市からの学生が多い金沢工業大学の学生へ市内企業を知ってもらう機会を提供することにより、市内企業への就労を促すことができた。
- ・働く女性を取り巻く職場環境の向上や、新しい生活様式について取り入れ、時流に乗った内容とし、ワーク・ライフ・バランスの意識啓発を行うことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、中小企業の雇用環境は厳しさを増していることから、引き続き関係機関との情報交換や連携を行い、求人と求職のミスマッチ、若手社員の早期離職等の課題に加え、社会情勢の変化に対応した雇用対策を検討・実行していく必要がある。
- ・障害者雇用について、引き続きハローワーク等と連携し、事業所における障害者雇用率が上昇するよう取組を強化していく必要がある。
- ・多様化する働き方の中で、ワーク・ライフ・バランスを推進できるよう、社会情勢を捉え、市内事業所に適切に情報提供を行っていく必要がある。
- ・就職が困難な若年無業者の就職及び安定した生活のため、上越地域若者サポートステーションの周知を図り、引き続き相談しやすい環境を整備し、支援を行う。

【執行残額について】

事業未実施：大学等の訪問未実施に伴う執行残	212
企業向けインターンシップ研修会等未実施に伴う執行残	220
入札差金：インターンシップ登録企業ハンドブック印刷製本費	50
その他：移住就業支援金の実績がなかったための執行残	14,400
新人研修の中止に伴う執行残	422
事業実施に伴う執行残	1,627

(単位：千円)

決算書 (P254～P255)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	勤労者福祉施設管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
21,418	20,549				179 (財産収入、譲収入)	20,370
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	869				869	

【目的】

市民の勤労意欲の向上に向け、文化・教養・研修・スポーツに親しむ場を提供できるよう施設の適切な管理・運営を行う。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

ワークパル上越施設管理運営 19,295

○令和2年度目標

- ・利用者数：108,000人（うち講座受講者数：33,000人、貸館等利用者数：75,000人）

○実施内容、これまでの経緯等

- ・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う利用制限や大雪に伴う休館を行ったが、勤労者等の健康を維持し、余暇活動を充実させるため、各種講座を開催するとともに、グループやサークル活動の場として施設を提供した。

(1) 施設の概要

所在地 上越市下門前477番地
 設置 平成7年(平成15年取得)
 構造 鉄筋コンクリート造2階建て
 施設内容 多目的ホール、会議室、コミュニケーションルーム、調理実習室、サークルルーム、教養文化室、視聴覚室
 面積 延床 1,669.84㎡
 管理 指定管理
 利用形態 勤労者福祉施設

(2) 貸館業務

多目的ホール、視聴覚室、サークルルーム、教養文化室、調理実習室、会議室など10室
 利用者数：34,281人(令和元年度：67,328人)

(3) 開設講座

体操、フラダンス、ヨガなど22講座
 受講者数：3,178人(令和元年度：26,904人)

(4) イベント事業

新型コロナウイルス感染症の影響により中止
 入場者数：－(令和元年度：1,585人)

決算書 (P254～P255)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	勤労者福祉施設管理運営費		

(5) 指定管理の状況

導入開始年度	平成18年度
指定管理者名	公益財団法人上越勤労者福祉サービスセンター
指定管理期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日

○施設の管理実績

・利用者数

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
			計画	実績
利用者数	104,113人	95,817人	108,000人	37,459人

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
				予算	実績
①収入		—	—	—	—
②支出	ワークパル上越 管理運営委託料	16,415	15,797	15,569	15,569
	新型コロナウイルス 減収補填金 ※	—	307	2,933	2,124
	修繕料等	302	1,344	1,602	1,602
	合計	16,717	17,448	20,104	19,295
③公費投入額(②-①)		16,717	17,448	20,104	19,295
④利用者1人当たりの 公費投入額(単位:円)		161	182	186	515

※新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づいて減収分を補填したもの

決算書 (P254～P255)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	勤労者福祉施設管理運営費		

○指定管理者の収支状況等

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	8,191	7,251	8,160	5,586
	ワークパル上越 管理運営委託料	16,415	15,797	15,569	15,569
	新型コロナウイルス 減収補填金 ※	—	307	—	2,124
	その他	12,868	14,087	16,236	2,926
②支出		37,474	37,585	39,965	26,194
差引 (①-②)		0	△143	0	11

※新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づいて減収分を補填したものの

○目標達成状況

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント事業の中止や各種講座の内容、定員等の見直しを行ったことに伴い、利用者数は37,459人で目標を下回った。

三の輪台いこいの広場管理運営 1,254

○令和2年度目標

- ・広場を安全・安心な野外活動施設として適切に管理するとともに、施設の在り方を検討する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・広場を適切に管理し、市民が自然の中で休養及び健康増進を図ることができる場として提供した。

施設の概要

所在地 上越市大字五智国分 1609 番 4
 設置 昭和 60 年度 (平成 15 年度取得)
 施設内容 センターハウス 鉄筋コンクリート造平屋建て 354.55 m²
 東屋 鉄筋コンクリート造平屋建て 33.6 m²
 炊事場 鉄筋コンクリート造平屋建て 31.5 m²
 野外トイレ 鉄筋コンクリート造平屋建て (2 棟) 計 57.96 m²
 野外広場 約 28,000 m²
 駐車場 110 台分
 敷地面積 約 7.6ha
 管理 直営
 利用形態 勤労者野外活動施設

決算書 (P254～P255)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	勤労者福祉施設管理運営費		

○施設の管理実績

・施設管理における市の収支状況

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
				予 算	実 績
①収入	使用料収入	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—
②支出	施設維持管理費	1,005	1,060	1,298	1,239
	うち委託料	705	805	592	589
	その他	18	30	16	15
	合計	1,023	1,090	1,314	1,254
③公費投入額(②-①)		1,023	1,090	1,314	1,254
④利用者1人当たりの 公費投入額(単位:円)		—	—	—	—

○目標達成状況

- ・広場を安全・安心な野外活動施設として適切に管理することができた。施設の有効利用に向けたサウンディング調査を実施したものの、具体的な検討には至らなかった。

【事業の成果】

- ・ワークパル上越については、新型コロナウイルス感染症の影響のため、各種講座の中止、定員の見直し等があったが、施設の適切な管理・運営を行い、勤労者等の余暇活動の充実や健康増進の取組等に寄与することができた。
- ・三の輪台いこいの広場では、必要な清掃業務等を適切に行い、安全・安心な野外活動施設として提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・ワークパル上越では、利用者が減少傾向にあるため、上越地域の事業所を対象としてエリアを拡大し、指定管理者である上越勤労者福祉サービスセンターの会員数の増加を図り周知することにより、施設利用者の増加に努めた。新型コロナウイルス感染症の影響もあるが、引き続き、利用者のニーズを把握し、各種講座やイベント等を効果的に行うことにより、施設の利用者増加に努める。
- ・三の輪台いこいの広場は、利用者が安心して快適に利用できるよう適切な維持管理を行うとともに、より有効な新たな利活用方法について引き続き検討を行う必要がある。

【執行残額について】

そ の 他：指定管理減収補填金等の実績が見込みを下回ったため 809
事業実施に伴う執行残 60

(単位：千円)

決算書 (P284～P285)	7款1項1目 商工総務費	所管課等	観光交流推進課
事業名	露店市場運営事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,233	2,795				1,188 (手数料)	1,607
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	438				438	

【目的】

季節感に富む商品や、生産者、出店者との会話などが、買い物の利便のみならず、暮らしの味わい深さを市民及び来訪者に提供している朝市を、当市の大切な生活文化として守り、その魅力を交流人口の拡大につなげるために、市民の関心を高める取組を進める。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

・常時出店数：102店

○実施内容、これまでの経過等

(1) 常設露店

・朝市の開催(一の日市、二・七の市、三・八の市、四・九の市)

(2) 常設露店の推移

・常時出店数

	合併前上越市				柿崎区
	二・七の市	三・八の市	四・九の市	合計	一の日市
平成30年度	43店	38店	35店	116店	12店
令和元年度	35店	33店	25店	93店	9店
令和2年度	34店	32店	26店	92店	9店

・臨時出店数

	合併前上越市				柿崎区
	二・七の市	三・八の市	四・九の市	合計	一の日市
平成30年度	723店	385店	478店	1,586店	40店
令和元年度	825店	374店	610店	1,809店	40店
令和2年度	819店	376店	565店	1,760店	39店

決算書 (P 284～P 285)	7 款 1 項 1 目 商工総務費	所管課等	観光交流推進課
事業名	露店市場運営事業		

(3) 上越市露店市場運営委員会の開催

(委員構成…学識経験者、関係行政機関の代表、市場開設区域内の町内会長の代表、露店出店者の代表、市場開設関係団体の代表、公募に応じた市民 合計 22 人)

<令和 2 年 10 月 26 日(月)>

- ・露店市場出店状況の報告、朝市の管理運営及び今後の朝市の在り方についての意見交換
- ・上越市露店市場管理条例の改正についての意見交換

(4) 朝市活性化検討会の開催

(委員構成…市場管理受託者、露店出店者の代表)

<令和 2 年 10 月 14 日(水)>

- ・自動車による出店範囲の設定について検討
- ・入込調査(夏季)の結果について報告

<令和 3 年 3 月 3 日(水)>

- ・活性化に向けた取組について検討
- ・四・九の市の集約について検討
- ・出店更新手続等について説明

(5) 無料駐車券交付

- ・朝市への集客と朝市利用者による迷惑駐車解消を図るため、朝市で商品を購入した駐車場利用者に対し、本町商店街駐車場(3・4・5丁目)の 30 分無料駐車券の配布を行った。

	高田地区の朝市		合計
	二・七の市	四・九の市	
平成 30 年度	133 枚	434 枚	567 枚
令和元年度	113 枚	408 枚	521 枚
令和 2 年度	55 枚	339 枚	394 枚

○目標達成状況

- ・広報上越や上越観光 N a v i 等を通じた周知や、公共施設への募集チラシの設置を行うとともに、キッチンカーによる出店を許可したことにより、新規出店者を確保することができたが、高齢化等を理由とした出店の取りやめや、臨時出店への切り替えにより、常時出店数が 101 店となり、目標を達成することができなかった。

【事業の成果】

- ・近年、増加しているキッチンカーの出店を許可したことに加え、雑貨や惣菜、パンの出店など出店内容に多様性が生まれた。
- ・朝市活性化検討会において検討した、四・九の市の集約について、市場の活性化と来場者の利便性向上を図るため、大町 4 丁目地内に集約することを決めた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・朝市出店者の高齢化や後継者不足等により年々出店数が減少していることから、新たな業種の掘り起こしなど、関係団体等と連携し朝市の利用促進や出店者確保に向けた取組を協議していく。
- ・今まで朝市に足を運んだことのない人や、朝市を認知していない人に対して、来場機会の増加を図る取組を朝市組合と協議しながら進めていく。

決算書 (P284～P285)	7款1項1目 商工総務費	所管課等	観光交流推進課
事業名	露店市場運営事業		

【執行残額について】

その他：事業実施に伴う執行残

438

(単位：千円)

決算書 (P284～P285)	7款1項1目 商工総務費	所管課等	産業政策課
事業名	産業振興総務管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
58,204	54,563	284		25,700		28,579
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,641		3,424		217	

【目的】

上越商工会議所及び13区商工会が行う経営改善普及事業を始めとする各種事業を支援するほか、創業しやすい環境の整備、円滑な事業承継に向けた支援等に取り組み、市内商工業の振興と中小企業者の経営の安定化を図る。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

中小企業振興対策費補助金 51,330

○令和2年度目標

- ・上越商工会議所、13区商工会との意見交換を必要に応じて実施するなど、市内中小企業振興のための連携を強化する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越商工会議所や13区商工会が行う商工業の振興や金融、税務対策及び地域振興に関する調査研究、情報収集、経営改善に係る相談業務等に対して補助金を交付した。
- ・上越商工会議所 (8,213)
- ・13区商工会 (43,117)

○目標達成状況

- ・市の産業振興施策について、市内商工団体との課題意識を共有するため、11月の13区商工会との意見交換会のほか、上越商工会議所や各商工会への個別訪問等により、市内中小企業振興のための施策立案に向けた情報収集や連携による支援の実施を確認することができた。

創業の促進 2,331

○令和2年度目標

- ・創業支援 204人、創業者 72人

決算書 (P 284～P 285)	7 款 1 項 1 目 商工総務費	所管課等	産業政策課
事業名	産業振興総務管理費		

○実施内容、これまでの経過等

(1) 上越市創業支援ネットワーク (-)

新型コロナウイルス感染症の影響により創業セミナーは開催できなかったものの、上越商工会議所、市内金融機関 6 機関及び当市で構成する上越市創業支援ネットワークにおいて相談窓口の開設など、創業に関する総合的な支援を行った。

- ・創業塾 (9 月～11 月) を上越商工会議所と共催

創業塾申込者数 37 人、創業塾修了者数 22 人

(2) 上越市創業支援利子補給補助金 (2, 331)

- ・創業時における融資に係る利子額相当分を補助する上越市創業支援利子補給補助金により、創業者を支援した。

- ・補助件数 14 件

○目標達成状況

- ・創業支援件数は 141 人に留まり、目標の 204 人を下回ったものの、支援を行った創業者数は 77 人となり、目標の 72 人を上回り、目標とする人数を超えて創業者が生まれた。
- ・上越市創業支援ネットワークが中心となり、事業計画の策定や資金調達、販路開拓など、関係機関が連携した中で創業者を総合的に支援することができた。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、創業希望者向けの創業セミナーを開催できなかったが、上越市創業支援ネットワーク会議の開催を通じて、関係機関との意見交換、創業者支援への機運の醸成を図ることができた。

経済交流事業 10

○令和 2 年度目標

- ・長野県内の企業や行政、首都圏に本社を置く市内立地企業と情報共有及び意見交換を行い、北陸新幹線や直江津港などの広域交通ネットワークをいかした経済連携・交流、企業立地を促進する。
- ・中国・大連市で開催されるフォーラムへの参加を通じて、海外販路拡大、インバウンド推進などに向けた戦略の検討を行う。

○実施内容、これまでの経過等

- ・長野市内の企業等と、長野市・当市間の経済交流の促進について情報交換等を行った。
- ・中国・大連市を起点とした中国での事業展開の現状等について情報収集を行うため、「北前船寄港地フォーラム in 大連」に参加することになっていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

○目標達成状況

- ・上越商工会議所と連携し、長野市と地域産業の活性化を進めるための情報収集や意見交換を行うことができたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、「北前船寄港地フォーラム in 大連」が中止となるなど、海外販路拡大等の戦略検討に向けた現地での情報収集ができなかった。

事業承継支援 0

○令和 2 年度目標

- ・市内中小企業者の事業承継に対する意識や知識の向上を図るとともに、支援希望者に対して専門家による個別相談を実施する。

決算書 (P284～P285)	7款1項1目 商工総務費	所管課等	産業政策課
事業名	産業振興総務管理費		

○実施内容、これまでの経過等

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により事業承継セミナーは開催できなかったものの、新潟県事業引継ぎ支援センターや市内金融機関、商工団体と連携し、事業承継の早期着手の重要性等の周知を図るとともに、専門家による相談窓口の開設に取り組んだ。

(1) 新潟県事業引継ぎ支援センター出張個別相談会

- ・4月から9月まで新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から個別相談会の開催を中止した。
- ・10月から3月までは個別相談会について毎月周知し、参加する事業者を募集したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2事業者の参加にとどまった。

○目標達成状況

- ・事業承継セミナーは開催できなかったが、個別相談会を実施し、市内中小企業者の事業承継に対する意識や知識の向上に寄与することができた。

ビジネスタウン推進事業 568

○令和2年度目標

- ・当市の地理的優位性や中心市街地での働きやすさなどの情報発信を行うとともに、首都圏企業への訪問、サテライトオフィスマッチングセミナーへの参加等により、サテライトオフィスの誘致活動を行う。

○実施内容、これまでの経過等

(1) テレワーク実証事業委託 (567)

- ・地方創生推進交付金を活用し、企業誘致、街なか居住・創業促進のための専用ホームページの運用、保守管理を行うとともに、街なかでの働き方や暮らしぶりをブログ、SNSによって情報発信した。

(2) サテライトオフィス等の誘致に係る費用 (1)

- ・新潟県主催の「新潟県IT企業立地セミナー」において、地方都市へのサテライトオフィスの設置に興味のある企業に、当市の居住環境や都市インフラ、ビジネス環境、市の支援策のPRを行うなど、サテライトオフィスの誘致活動に取り組んだ。

○目標達成状況

- ・中心市街地におけるビジネス機会の創出に向け、市内中心市街地にサテライトオフィスを設置した企業でのテレワークを活用した業務の様子や、設置に至った経緯、そこで働く人の暮らしぶり等をパンフレットやホームページ、SNSで紹介するとともに、セミナーにおいてそれらの事例をPRすることにより、当市へのサテライトオフィスの設置に興味を持ってもらうことができたが、新型コロナウイルス感染症の影響により企業訪問を実施することができなかった。

決算書 (P284～P285)	7款1項1目 商工総務費	所管課等	産業政策課
事業名	産業振興総務管理費		

庶務関係事務費 324

○実施内容、これまでの経過等

- ・産業観光交流部諸会議出席に係る費用 (60)
- ・その他庶務経費 (264)

【事業の成果】

- ・市の産業振興施策について、市内商工団体との課題意識を共有するため、11月の13区商工会との意見交換会のほか、上越商工会議所や各商工会への個別訪問等を実施し、市内中小企業振興のための施策立案に向けた情報収集や連携による支援の実施を確認することができた。
- ・上越市創業支援ネットワークが中心となり、新規創業への機運醸成を図るとともに、関係機関が連携した中で、相談・支援体制の充実に取り組み、創業しやすい環境の整備を進めた。
- ・ビジネスタウン推進事業では、新潟県主催のセミナーにおいて市内中心市街地にサテライトオフィスを設置した企業でのテレワークを活用した業務の様子やそこで働く人の暮らしぶりを紹介、PRし、当市へのサテライトオフィスの設置に興味を持ってもらうことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・創業に係るセミナーについては、創業支援ネットワーク関係機関と相談の上、コロナ禍でも実施できる体制やインターネット販売などのアフターコロナを見据えた研修内容を検討する。
- ・事業承継について、コロナ禍では事業承継よりも事業継続が優先されており、進まない状況にあるが、引き続き、当市における大きな課題であることから、関係機関、専門家と連携した中でセミナー、個別相談会等を開催し、事業承継に対する意識の啓発と知識の向上に取り組んでいく。

【執行残額について】

事業未実施：経営指導員の減少等、交付対象経費の減額に伴う	
中小企業振興対策費補助金の減	2,268
新型コロナウイルス感染症の影響による創業セミナーの執行残	77
同各種経済交流事業の執行残	273
同事業承継セミナーの執行残	168
同サテライトオフィスマッチングセミナーの執行残	280
同各種産業観光交流部諸会議の執行残	358
その他：事業実施に伴う執行残	217

(単位：千円)

決算書 (P 284～P 285)	7 款 1 項 1 目 商工総務費	所管課等	施設経営管理室
事業名	第三セクター経営改善事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
536	422					422
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	114				114	

【目的】

第三セクター等の抜本的改革を含む経営健全化を推進し、市の将来的な財政負担や人的関与を軽減する。

令和 2 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 2 年度目標

第三セクター等の方向性の検討結果に基づく取組を推進する。

○実施内容、これまでの経過等

平成 30 年度に「第三セクター等に対する関与方針」を策定し、それに基づき令和元年度には第三セクター等の方向性の検討結果を取りまとめた。

令和 2 年度では、第三セクター等の方向性の検討結果に基づき、第三セクター等評価委員会を開催し、専門的見地から助言を受けるなど法人の方向性の実現に向け取り組んだほか、累積欠損金を抱える第三セクター等の経営健全化の取組を支援した。

○目標達成状況

コロナ禍の影響により経営環境が悪化し、その対応を余儀なくされたため、多くの第三セクター等において方向性の検討結果に基づく取組を推進することができなかった。

【事業の成果】

エフエム上越株式会社を事業譲渡した上で整理するなど、一部の法人で方向性の検討結果に基づく取組を推進することができたほか、顧問公認会計士等を活用し、累積欠損金を抱える第三セクター等の経営健全化の取組を支援することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

コロナ禍の影響を踏まえた上で、第三セクター等の方向性の検討結果に基づく取組を推進するとともに、経営状況が厳しい第三セクター等について、引き続き経営健全化に向けた取組を支援する必要がある。

【執行残額について】

その他：事業実施に伴う執行残 114

(単位：千円)

決算書 (P284～P287)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	中小企業融資支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
887,060	870,197	4,944	10,000		843,211 (諸収入)	12,042
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	16,863				16,863	

【目的】

中小企業者の経営基盤の安定化に向け、各種制度融資の実施や信用保証料の補給などを行うことで資金調達しやすい環境を整備する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

審査・預託事務 855,558

○令和2年度目標

- ・中小企業者が安定した資金調達を行えるよう制度融資を行い、経営の安定化と事業継続を支援する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・市制度融資を取り扱う金融機関へ預託を行った。(843,211)
- ・元金返済猶予や借換えの取扱いを継続するなど柔軟な対応を行い、中小企業者の経営の安定化に努めた。
- ・地方産業育成資金償還金(10,000)、金融業務専門員報酬等(2,300)、通信運搬費(47)

<制度融資預託金の内訳>

資金名	令和元年度	令和2年度	比較増減
地方産業育成資金	28,000	20,000	△8,000
中小企業振興資金	8,505	5,878	△2,627
工場移転特別資金	4,073	3,372	△701
経営改善支援資金	850,986	781,422	△69,564
経営力強化資金	40,839	31,740	△9,099
中心市街地活性化資金	1,045	799	△246
合計	933,448	843,211	△90,237

決算書 (P284～P287)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	中小企業融資支援事業		

<参考：各資金の融資残高>

資金名	令和元年度		令和2年度		比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
地方産業育成資金	24	34,743	13	18,261	△11	△16,482
中小企業振興資金	9	15,731	5	9,748	△4	△5,983
工場移転特別資金	1	9,312	1	7,308	—	△2,004
経営改善支援資金	341	1,963,344	179	1,070,621	△162	△892,723
経営力強化資金	11	80,782	7	41,486	△4	△39,296
中心市街地活性化資金	1	1,850	0	0	△1	△1,850
合計	387	2,105,762	205	1,147,424	△182	△958,338

○目標達成状況

- ・市制度融資の適切な運用を行い、中小企業者の経営の安定化と事業継続を図った。

信用保証協会保証料補助金 1,960

○令和2年度目標

- ・借入時の中小企業者の負担を軽減し、資金調達しやすい環境を整える。

○実施内容、これまでの経過等

(1)信用保証協会保証料補助金 (1,148)

中小企業者が新潟県信用保証協会の保証を受けて市又は県の制度融資を利用した場合に、信用保証協会に支払う信用保証料の一部を補助した。

・対象制度融資

上越市地方産業育成資金、上越市中小企業振興資金、上越市経営改善支援資金、上越市経営力強化資金、新潟県小規模企業支援資金、新潟県中小企業創業等支援資金、新潟県フロンティア企業支援資金（設備投資促進枠、新技術・新事業等展開枠）、新潟県事業承継資金、新潟県セーフティネット資金（消費税10%対応枠）

・利用実績

令和元年度		令和2年度		比較増減	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
212	18,580	64	1,148	△148	△17,432

(2)大雪対策信用保証協会保証料補助金 (812)

令和2年度の大雪の影響により新潟県セーフティネット資金（経営支援枠・自然災害要件）の融資を利用した場合に、信用保証協会に支払う信用保証料を補助した。

・利用実績

5件 812

○目標達成状況

- ・信用保証料の補助に係る事務を適切に行い、事業者の経営の安定化と事業継続を支援した。

決算書 (P284～P287)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	中小企業融資支援事業		

経営改善支援資金（景気対策特別資金）に係る損失補償 4,235

○令和2年度目標

- ・中小企業者が安定した資金供給を受けることができるよう融資環境を整える。

○実施内容、これまでの経過等

- ・経営改善支援資金について、新潟県信用保証協会が行った代位弁済の損失額（未回収額から保険金を控除した額）の一部を補填した。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響などに起因する廃業や事業停止があり、これに伴う代位弁済の損失額の補填を行った。

<経営改善支援資金（景気対策特別資金）に係る損失補償>

令和元年度		令和2年度		比較増減	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
0	0	4	4,235	4	4,235

<参考：補填率>

信用保険の非補填部分の50%

ただし、責任共有制度対象となる保証の場合50%の4/5

○目標達成状況

- ・損失補償に係る事務を適切に行い、融資環境を整えた。

利子補給補助金 8,444

○令和2年度目標

- ・経営基盤が脆弱な小規模事業者の設備投資を支援する。

○実施内容、これまでの経過等

(1)小規模事業者経営改善資金利子補給補助金（402）

小規模事業者経営改善資金（マル経融資）の融資を受けた場合に、借入利子の一部を補助した。

・制度内容

対象融資制度：日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金（設備資金）

補助対象融資額：2,000万円以内

補給率：年利0.5%

補給期間：1年間分

・利用実績

令和元年度		令和2年度		比較増減	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
29	916	19	402	△10	△514

決算書 (P284～P287)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	中小企業融資支援事業		

(2)少雪対策利子補給補助金 (2,647)

令和元年度の少雪の影響により経営改善支援資金（少雪対応）の融資を利用した場合に、借入利子の一部を補助した。

- ・制度内容
補助対象融資額：1,000万円以内
補給率：1.0% 2年分
補助方法：融資実行後2年分一括補助
- ・利用実績
20件 2,647

(3)大雪対策利子補給補助金 (451)

令和2年度の大雪の影響により新潟県セーフティネット資金（経営支援枠・自然災害要件）の融資を利用した場合に、借入利子の一部を補助した。

- ・制度内容
補助対象融資額：1,000万円以内
補給率：1.0% 2年分
補助方法：融資実行後2年分一括補助
- ・利用実績
5件 451

(4)新型コロナウイルス感染症対策利子補給補助金 (4,944)

新潟県セーフティネット資金（新型コロナウイルス感染症対策特別融資）の融資を利用した場合に、借入利子の一部を補助した。

- ・制度内容
対象融資期間：令和2年2月28日～令和3年3月31日
補助対象融資額：1,000万円以内
補給率：1.0% 2年分
補助方法：融資実行後2年分一括補助
- ・利用実績
44件 4,944（令和2年4月専決予算執行分）

（参考：新型コロナウイルス感染症経済対策費の同補助金分 71件 10,750）

○目標達成状況

- ・経営基盤が弱い小規模事業者の設備投資を支援することができた。
- ・大雪被害や新型コロナウイルス感染症等の影響を受けて、経営に支障を来している中小企業者が資金調達の際の負担を軽減することができた。

【事業の成果】

- ・制度融資の対応窓口となる金融機関等に向けて制度概要をまとめた手引きを作成したほか、問合せや相談に迅速・丁寧に対応することで、市内中小企業者への支援に対する金融機関との連携を図った。
- ・国が創設した新型コロナウイルス感染症関連の緊急経済対策を活用した県制度融資の利用が増加したことにより、信用保証協会保証料補助金及び小規模事業者経営改善資金（マル経融資）利子補給補助金の利用が減少したが、中小企業者に対して利子や信用保証料を補助することにより、資金調達の際の負担軽減が図られた。
- ・少雪や大雪の影響を受けて経営に支障を来している中小企業者の経営の安定が図られた。

決算書 (P284～P287)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	中小企業融資支援事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・中小企業者の経営状況に注視し、引き続き各種制度融資の運用や信用保証料の補給、設備資金に対する利子補給を行うなど、中小企業者の経営基盤の安定と事業継続の支援、設備投資の促進を行う。

【執行残額について】

その他：信用保証協会保証料補助金の実績が見込みを下回ったため	11,690
損失補償の実績が見込みを下回ったため	3,220
利子補給補助金の実績が見込みを下回ったため	1,919
事業実施に伴う執行残	34

(単位：千円)

決算書 (P286～P287)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	新産業振興事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
15,291	11,503				2,372 (寄附金、諸収入)	9,131
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,788		185	30	3,573	

【目的】

上越ものづくり振興センターをワンストップ窓口として、産学官連携や企業間ネットワークの構築を始め、中小企業者等が取り組む新製品・新技術の研究開発、販路開拓等への総合的な支援を行う。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

上越ものづくり振興センター運営事業 4,135

○実施内容、これまでの経過等

- ・人材育成や技術開発、販路開拓といった様々な課題の相談に対応するワンストップ窓口としてセンターの運営を行った。
- ・運営協議会及びその下部協議機関となる各部会を開催した。

会議名	開催日等	主な協議内容
運営協議会	令和2年7月28日	令和2年度事業の進捗状況報告
ものづくり部会	令和2年7月8日	令和2年度事業の進捗状況報告
農商工連携部会	令和2年7月10日	部会長の選出、令和2年度事業の進捗状況報告

※運営協議会：民間企業、商工会議所や県等の支援機関等で構成し、上越ものづくり振興センターが行う支援策、連携・運営方法等について協議

※ものづくり部会：ものづくり企業等で構成

※農商工連携部会：農業、商業、工業の企業・団体等で構成

中小企業研究開発支援事業 4,581

○令和2年度目標

- ・新産業創造支援事業補助金を交付した全ての案件が計画どおり達成できるようにする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・審査委員会の審議を経て、中小企業者等が行う新製品及び新技術の開発等に係る費用の一部を支援した。

決算書 (P286～P287)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	新産業振興事業		

交付先	補助額	研究・開発内容
1 ウエタックス株式会社	2,000	水中音波振動による味噌熟成の製品化と水耕栽培用音波振動装置の開発
2 株式会社犀潟鉄工所	1,753	地すべりを抑制する集排水管閉塞防止システムの開発
3 新和メッキ工業株式会社	689	高防錆性表面処理「新和Z i N T」の非対面型ツールを用いた販路拡大
計	4,442	

- ・令和元年度の補助事業の成果発表会を令和2年12月21日に開催し、採択企業が取り組んだ研究開発成果の発表を行った。あわせて、令和元年度にメイド・イン上越（工業製品）に認証した製品の紹介と、市内事業者の研究開発の啓発に向けた新製品・新技術開発チャレンジセミナーとして、先進的な取組を進めている企業の事例について紹介を行った。

参加者：市内企業や関係機関 50人

（新型コロナウイルス感染症対策として先着50人定員で開催）

- ・例年、製品の展示等、企業のPRブースを設置しているが、新型コロナウイルス感染症対策としてPRブースは設置せず、代わりに市ホームページに成果発表会等の状況を掲載した。

○目標達成状況

- ・中小企業者等による新製品・新技術の開発等に係る取組を支援した全ての案件において、計画どおり達成することができた。

メイド・イン上越推進事業 2,294

○令和2年度目標

- ・優れた商品を的確に認証し、販売促進につなげる。
- ・“選ばれる上越ならではの新たな産品”づくりで開発した商品を普及・定着させる。

○実施内容、これまでの経過等

- ・審査委員会の審議を経て、中小企業者等が独自の発想・技術で製造し、改良を加えた優れた工業製品1製品及び特産品7商品を「メイド・イン上越認証品」として認証した。
- ・令和2年度末現在の認証数：工業製品29、特産品95
- ・特産品の更新認証について、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言により、首都圏在住の委員を招集できないことから、同委員会の開催を見送り、あわせて認証の有効期間を1年延長した。



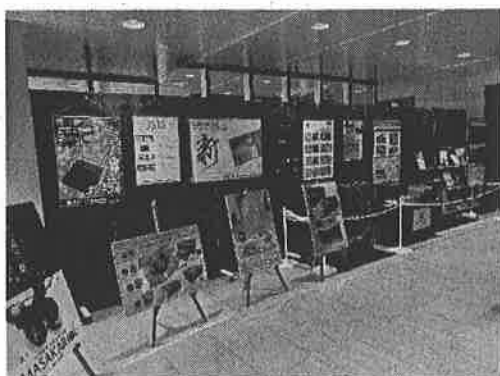
メイド・イン上越認証書交付式
(令和2年7月30日)

決算書 (P286～P287)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	新産業振興事業		

- ・特産品の磨き上げや販売促進を支援するため、専門家による個別相談会を開催した。

回	開催日	相談件数	主な相談内容
第1回	令和2年8月31日	6件	新商品開発1件、パッケージ改良1件、 販路開拓4件
第2回	令和2年9月1日		
第3回	令和2年11月26日	7件	新商品開発3件、パッケージ改良3件、 販路開拓1件
第4回	令和2年11月27日		

- ・上越妙高駅SAKURAプラザ内の待合スペース及び上越市市民プラザ内にメイド・イン上越の紹介コーナーを継続して設置したほか、新たに認証された商品を含めた認証品のパンフレットを作成し、各金融機関や支援機関、事業者等に配布するとともに、専用ホームページ等を活用し、認証品及びメイド・イン上越の認知度向上を図った。
- ・メイド・イン上越の工業製品を上越妙高駅イベントスペースで、令和2年8月7日から17日までと、令和2年12月25日から令和3年1月5日までの各期間に展示し、市民を始めとする来訪者に広くPRした。
- ・認証品事業者等で構成する「メイド・イン上越特産品の販売を推進する会」が行うイベント出店等、販売促進や認知度向上に資する取組を支援した。
- ・“選ばれる上越ならではの産品”づくりでは、更なる参画事業者の掘り起こしを行うとともに、産品のPRパンフレットを作成し、認知度向上に努めた。また、事業者が持続的に商品を販売できるようにするため、雪むろ酒かすラーメンの商標出願を行い、令和3年度中に商標登録を受ける予定である。



上越妙高駅イベントスペースでの展示



姉妹都市と上越市の観光と物産展での認証特産品の販売

○目標達成状況

- ・メイド・イン上越認証等審査委員会による厳正な審査を行い、認証品を選定した。
- ・“選ばれる上越ならではの産品”づくりでは、新たに4社が取組に参画して24社となり、市内事業者への普及が進み、構成する商品数が増え、訴求力が高まった。
- ・また、雪むろ酒かすラーメンについては、ラーメン店と酒蔵がそれぞれ連携して限定商品を提供したほか、プレミアム感のある地酒が抽選で当たるスタンプラリーを併せて行い、日本酒ファンへのアプローチを強めることにより、新たな販路を開拓した。

雪室商品開発等支援事業 493

○実施内容、これまでの経過等

- ・公益財団法人雪だるま財団に対し、和田雪室（安塚区）及び関連財産の無償貸付等を行うことにより、運営を支援した。

決算書 (P286～P287)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	新産業振興事業		

【事業の成果】

- ・中小企業研究開発支援事業では、意欲のある中小企業者等の新製品及び新技術の開発等を支援し、ものづくり技術の向上を図ることができた。また、成果発表会を開催し、その内容を市ホームページに掲載することにより、研究成果や開発した製品及び技術を広く周知することができた。
- ・メイド・イン上越認証品について、市内3か所に設置した常設販売コーナーや、首都圏の取扱店舗での販売に加え、専用ホームページや上越妙高駅での認証品の展示、各店頭でのポスターやのぼり旗等によるPRを行い、認知度の向上や販売促進につながる取組を進めたが、コロナ禍による観光客数の減少等から、特産品の販売額の増加には至らなかった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・メイド・イン上越について、時宜を捉えた情報発信に努め、一層の認知度向上を図る。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和2年度に更新審査を行うことができなかった特産品については、確実に審査できるよう進めていく。
- ・メイド・イン上越認証制度の発足から9年が経過したことから、審査基準や審査方法の見直しを行うなど、認証品の価値を更に高めていく取組を行う。

【執行残額について】

事業未実施：メイド・イン上越特産品における更新認証審査の未実施	185
入札差金：メイド・イン上越認証ロゴマークシールの印刷に係る入札差金	28
その他入札差金	2
その他：新産業創造支援事業補助金の実績が見込みを下回ったため	2,575
印刷及びコピー等の使用実績が見込みを下回ったため	516
メイド・イン上越認証品等のPRイベント出店実績が見込みを下回ったため	137
事業実施に伴う執行残	345

(単位：千円)

決算書 (P286～P287)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	ものづくり産業活性化事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,569	3,805					3,805
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	764		195		569	

【目的】

企業間・産学間での連携による新たなプロジェクトの創出等をビジネスに結び付けていくための支援を行うとともに、地域資源をいかした農商工の連携やものづくり産業の活性化を推進する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

企業支援コーディネート事業 3,581

○令和2年度目標

- ・企業間・産学間コーディネートによるマッチングを10件以上成立させる。

○実施内容、これまでの経過等

- ・ものづくり振興専門員の企業訪問により、コーディネート数は35件(企業間23件、産学間12件)、うちマッチング実績は27件(企業間19件、産学間8件)となった。

○目標達成状況

- ・コロナ禍において企業間及び産学間のマッチング件数の合計は27件となり、目標を達成した。

上越市ものづくり企業データベース事業 224

○実施内容、これまでの経過等

- ・市内のものづくり企業の情報をデータベース化し、インターネットを通じて情報提供を行い、商談での活用を促進した。
- ・令和2年度アクセス数：225,765件
- ・令和2年度末データベース登録企業数：183社

【事業の成果】

- ・ものづくり振興専門員によるコーディネートでは、企業からの各種相談に対して問題解決を支援し、企業間・産学間の連携を推進することができた。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大により各企業の営業活動が制限される中、上越ものづくり企業データベースは、前年度と比較して約56.6%増のアクセス数があり、市内企業のPR等につながった。

決算書 (P 286～P 287)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	ものづくり産業活性化事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・上越ものづくり技術交流会については、新型コロナウイルス感染症の拡大により、講師の招へいや企業の参加が難しく、実施できなかった。令和3年度は、企業ニーズを的確に把握しながらテーマを選定し、企業活動の一助となる取組を進めていく。
- ・上越ものづくり企業データベースには、最新の企業情報を掲載するため、登録企業の情報を随時収集するとともに、メーリングリストにより、登録企業への速やかな情報提供に努める。

【執行残額について】

事業未実施：機械要素技術展に参加しなかったことによる旅費の執行残	149
上越ものづくり技術交流会の未実施	46
その他：企業訪問旅費の実績が見込みを下回ったため	215
有料道路使用料及び燃料費の実績が見込みを下回ったため	189
事業実施に伴う執行残	165

(単位：千円)

決算書 (P286～P289)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	企業振興事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,223	936				94 (使用料、諸収入)	842
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4,287		2,094		2,193	

【目的】

既存産業の高度化や新たな成長産業の創出に向け、人材育成や企業間連携を支援することにより企業体質の強化を図る。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

見本市等出展事業補助金 483

○令和2年度目標

- ものづくり企業データベースのメーリングリストなどを活用し、本補助金の利用による見本市等への積極的な出展を促す。

○実施内容、これまでの経過等

- 県外やオンラインで開催された展示会等への出展に対して経費の一部を支援した。
- 補助件数4件 商談件数：27件 商談成立金額：1,650千円

○目標達成状況

- ものづくり企業データベースのメーリングリストの活用や、個別周知により見本市等への積極的な出展を促したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、予定されていた見本市等が開催されなかったことが大きな要因となり、4件の利用にとどまった。

人材育成事業 383

○令和2年度目標

- 研修を受講した企業に対するアンケートにおいて、8割以上の良好な評価を得る。

決算書 (P 286～P 289)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	企業振興事業		

○実施内容、これまでの経過等

(1) 階層別・テーマ別の集合研修 (204)

事業名	研修内容	参加人数
製造業管理者向け研修	組織力強化のための管理講座（職場リーダーとしての「目指す姿」を見出す）	15 人
経営者・管理者向け研修	マーケティング戦略の立案と実践	8 人
新製品・新技術開発チャレンジセミナー	新製品や新技術の開発に取り組む企業による事例発表	50 人

(2) 製造業人材育成支援事業補助金 (92)

・小規模事業者が参加又は実施する研修に係る費用の一部を支援した。

交付先	補助額	研修内容
1 稲垣鐵工株式会社	50	職長・安全衛生責任者教育研修 次世代トップリーダー養成講座
2 新和メッキ工業株式会社	14	
3 株式会社布施鉄工所	14	
4 株式会社室岡林業	14	
計	92	

(3) 製造業技術力向上支援事業補助金 (87)

・中小企業者等（従業員 21 人以上）が行うものづくりに関わる技能の取得及び技術の向上を目的とした研修に係る費用の一部を支援した。

交付先	補助額	研修内容
1 上越技術研究会	50	ラズベリーパイ（※）の活用に向けた実践的な基礎知識、応用知識の習得
2 上越鉄工協同組合	17	ものづくり技能承継セミナー
3 株式会社セライズ	20	NCスクリーニングに関する研修
計	87	

※イギリスのラズベリーパイ財団によって開発された手のひらサイズの安価なコンピュータ

○目標達成状況

・各研修、セミナーの受講者へのアンケートでは、参加者の 87.0%が「大変参考になった」「参考になった」との回答であり、目標を達成した。

上越ものづくり協議会補助金 0

○令和 2 年度目標

・展示会への共同出展に参加する企業を 6 社以上確保するとともに、出展を契機とした取引が各社 1 件以上成立すること。

○実施内容、これまでの経過等

・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、機械要素技術展への共同出展や先進企業の視察会を実施することができなかった。

○目標達成状況

・上越ものづくり協議会が展示会への共同出展を見合わせたため、支援を行わなかった。

決算書 (P 286～P 289)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	企業振興事業		

工業関係団体等事業活動費補助 0

○令和 2 年度目標

- ・酒造りの技術向上と技能伝承の取組を推進し、杜氏・蔵人の育成・確保を目指す。

○実施内容、これまでの経過等

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、品評会や市民向けセミナーなど、上越地区酒造研究会の事業は行われなかった。

○目標達成状況

- ・上越地区酒造研究会が各取組を見合わせたため、支援を行わなかった。

中山間地域振興作業施設 70

○実施内容、これまでの経過等

- ・清里区武士作業施設の借地料（建物は民間の漬物製造業者に貸与）

【事業の成果】

- ・コロナ禍の影響を受けながらも市内企業の見本市等への出展を支援することにより、今後の取引拡大につながるビジネス機会の創出を図ることができた。
- ・ものづくり産業の持続的な発展に資する技能の取得や技術の向上を始め、次世代経営者の養成講座の受講等、企業の人材育成の各取組を支援することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・企業のアフターコロナを捉えた販路開拓を推進するため、見本市等への出展に対する支援制度について、更なる周知を図る必要がある。
- ・新型コロナウイルスの感染状況等を考慮しながら、共同出展する展示会を上越ものづくり協議会とともに検討し、企業の販路開拓に向けた取組を継続していく。
- ・企業が人材育成に資する取組に力を入れられるよう、引き続き支援制度の活用を促進する。

【執行残額について】

事業未実施：上越ものづくり協議会の事業の未実施による補助金の執行残	1,894
上越地区酒造研究会の事業の未実施による補助金の執行残	200
そ の 他：見本市等出展事業補助金の実績が見込みを下回ったため	1,617
製造業人材育成支援事業補助金の実績が見込みを下回ったため	158
製造業技術力向上支援事業補助金の実績が見込みを下回ったため	233
事業実施に伴う執行残	185

(単位：千円)

決算書 (P 288～P 289)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	企業誘致促進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,695	4,141				5 (財源収入)	4,136
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	554			99	455	

【目的】

地域経済の活性化のため、企業誘致を推進する。

令和 2 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 2 年度目標

- ・地域経済の活性化のため、産業団地等に進出した企業に対するフォローアップや、当市の地域資源・特性をいかした企業の誘致を推進する。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 戦略的な企業誘致活動の実施 (3,415)

- ・広域交通網の結節点にある当市の優位性をいかし、企業誘致活動を展開した。
- ・東京都に本社のある情報通信業 700 社に地方拠点設置意向調査を行い、サテライトオフィスの誘致に向けた取組を進めた。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、訪問による誘致活動等が困難となったため、新たにオンラインによる誘致活動や情報収集を行うなど、市内・市外企業 64 件の企業訪問を実施した。
- ・市内企業を訪問し、情報収集やニーズの把握、支援制度の紹介を行うことにより、当市における事業の継続と設備投資の促進に努めた。

(2) 企業誘致支援サービス事業の活用 (330)

- ・一般財団法人電源地域振興センターの事業を活用した企業誘致活動を実施した。
取組内容：同センターがアンケートにより、回答があった企業へのヒアリング調査を実施
対象業種：卸売業、道路貨物運送業・倉庫業、情報サービス業 (13,000 社)

(3) 企業立地ガイドブックの作成 (396)

- ・誘致活動に使用する企業立地ガイドブックを更新・増刷した。
取組内容：印刷部数 700 部

○目標達成状況

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により設備投資に慎重な動きが見られたが、企業訪問等により、事業拡大や設備投資の情報を捉えながら、適切な支援を実施した。また、令和元年度に引き続き、IT 関連の立地セミナーに参加し、サテライトオフィスの誘致に努めた。

決算書 (P 288～P 289)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	企業誘致促進事業		

【事業の成果】

- ・新たに運輸業や製造業など、6社、約3.9haの産業団地を分譲した。

<令和2年度 産業団地分譲実績>

団地名	業種(中分類)	分譲面積	備考
新潟県南部産業団地	道路貨物運送業	13,223.15 m ²	新規(市内拡張)
	道路貨物運送業	10,000.10 m ²	隣接地拡張
和田第二企業団地	職別工事業	1,588.51 m ²	新規
板倉北部工業団地	金属製品製造業	3,300.02 m ²	隣接地拡張
三和西部産業団地	金属製品製造業	4,349.90 m ²	隣接地拡張
大潟工業団地	飲食料品卸売業	6,572.00 m ²	隣接地拡張
合計	6社	39,033.68 m ²	

<分譲中の産業団地の状況 令和2年度末>

設置者	団地名	工場用地面積[ha]	分譲企業数[社]	分譲済面積[ha]	分譲率[%]	分譲可能面積[ha]
新潟県	新潟県南部産業団地	91.60	52	77.22	84.3	14.38
上越市	和田第二企業団地	11.01	11	11.01	100.0	0.00
	大潟工業団地(大潟区)	85.32	18	49.61	58.1	35.71
	板倉北部工業団地(板倉区)	6.10	8	2.98	48.9	3.12
	今曾根工業団地(清里区)	1.75	6	1.36	77.7	0.39
	三和西部産業団地(三和区)	7.85	7	7.55	96.2	0.30
合計		203.63	102	149.73	73.5	53.90

※大潟工業団地の分譲可能地は民有地

※表中の数値は端数等により一致しないことがある。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・広域交通網の利便性をいかした誘致を進めるとともに、生産年齢人口の減少による人手不足など、社会情勢の変化により市内企業が抱える問題や課題を的確に把握しながら、地域経済にとって好影響・好循環をもたらす業種や業態を絞り込んだ企業の誘致に取り組む必要がある。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、リモートワークの定着や首都圏の企業による地方への拠点整備の動きが見られることから、サテライトオフィスの誘致に取り組み、多様な働く場の創出を目指す必要がある。
- ・コロナ禍において、企業訪問が困難となる場合があることからオンラインによるセールスを強化する必要がある。

【執行残額について】

入札差金：庁用車購入に係る入札差金 99

その他：新型コロナウイルス感染症の影響により、企業訪問が実施できず当初見込みを下回ったことによる普通旅費や燃料費の執行残など 455

(単位：千円)

決算書 (P288～P289)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	産業団地管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
23,832	22,033		12,522			9,511
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,799		471	136	1,192	

【目的】

産業団地において、分譲用地及び調整池等を適切に管理するとともに、分譲に必要な施設を整備する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

(1) 市営産業団地の維持管理 (8,699)

- ・分譲用地や調整池周辺などの草刈り
- ・調整池等の汚泥処理、害虫駆除 など

(2) 新潟県南部産業団地の維持管理 (13,334) (うち県からの受託事業分 12,522)

- ・調整池ポンプ施設の定期点検、保守点検
- ・分譲用地や調整池周辺などの草刈り、枝剪定

<令和2年度 実施内容>

団地名	内容	事業費
新潟県南部産業団地	草刈り、枝剪定、調整池ポンプ施設点検	13,334
西田中企業団地	草刈り、調整池汚泥処理	1,361
下五貫野企業団地	草刈り、調整池汚泥処理	977
下五貫野第二企業団地	草刈り	255
流通業務団地	草刈り、調整池汚泥処理	2,072
和田企業団地	草刈り、害虫駆除	261
和田第二企業団地	草刈り	357
浦川原第一工業団地 (浦川原区)	草刈り、用水路集水桝土砂撤去	45
浦川原第二工業団地 (浦川原区)	草刈り	384
黒川工場団地 (柿崎区)	草刈り	256
大潟工業団地 (大潟区)	犀潟・潟町間鉄道線路側溝清掃事業費の負担	1,055
西福島工業団地 (頸城区)	草刈り	348

決算書 (P288～P289)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	産業団地管理費		

団地名	内容	事業費
板倉北部工業団地 (板倉区)	草刈り	535
今曾根工業団地 (清里区)	草刈り	208
三和西部工業団地 (三和区)	草刈り	33
三和西部産業団地 (三和区)	草刈り、岡木溜排水路維持管理費の負担	552

【事業の成果】

- ・企業誘致の受け皿である産業団地を良好な環境に保つことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・産業団地の草刈りや害虫駆除は、その年の天候状況や巡回結果などを踏まえ適切に実施するとともに立地企業等から情報提供を受けた際は迅速に対応する必要がある。
- ・産業団地内の大側溝の汚泥堆積により、水路の流下能力が低下するなど、良好な環境確保が困難となることから、汚泥の除去等を計画的に実施する。

【執行残額について】

事業未実施：害虫の発生がなかったため未執行	471
入札差金：施設管理委託料等の入札差金	136
その他：事業実施に伴う執行残	1,192

(単位：千円)

決算書 (P 288～P 289)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	商業振興支援事業		

予算現額	執行額	執行額の・財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 (諸収入)	一般財源
57,232	52,431			4,400	5,940	42,091
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4,801		78		4,723	

【目的】

商工団体等が実施する賑わい創出のためのイベントや、地域事業者の主体的な取組への支援を通じて集客力の向上や売上げの増加を図り、地域経済の活性化につなげていく。

令和 2 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

大島やまざくら管理運営業務 4,202

○令和 2 年度目標

- ・施設利用者数 43,600 人

○実施内容、これまでの経過等

生鮮食品や日用品を扱うスーパーマーケットである「大島やまざくら」の運営を指定管理業務として委託するとともに、経営改善と売上げの維持・確保に向けた助言を行った。

- ・指定管理者 有限会社やまざくら
- ・指定期間 平成 31 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日

【施設の利用実績】

(1) 利用者数

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
			計画	実績
利用者数	48,854 人	46,722 人	43,600 人	43,163 人

決算書 (P288～P289)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	商業振興支援事業		

(2) 指定管理者制度導入施設における市の収支状況（税込）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
			予 算	実 績	
①収入	-	-	-	-	
②支出	大島やまざくら 管理運営委託料	4,714	3,886	4,202	4,202
	公共建築物定期 点検業務委託料	-	159	-	-
	事業用備品購入費	443	-	-	-
	営繕修繕料	-	197	-	-
	合 計	5,157	4,242	4,202	4,202
③公費投入額（②-①）	5,157	4,242	4,202	4,202	
④利用者1人当たりの 公費投入額（単位：円）	106	91	96	97	

(3) 指定管理者の収支状況等

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
			計 画	実 績
①収入	利用料金収入	-	-	-
	大島やまざくら 管理運営委託料	4,365	3,565	3,820
	その他	60,661	58,701	59,896
	合計	65,026	62,266	63,716
②支出	63,109	61,459	63,190	59,930
差引（①-②）	1,917	807	526	2,161

※金額は全て税抜き

○目標達成状況

- ・施設利用者数は、地域の人口減少及び高齢化の影響により、令和元年度に比べ7.6%減少したものの、計画比99.0%（43,163人）となり、おおむね目標を達成した。

地域商業活性化事業補助金 15,132

○令和2年度目標

補助件数：一般枠1件、特別枠14件

一般枠（380）

○実施内容、これまでの経過等

一つの地域自治区の商店街や複数の地域自治区の団体等が連携し、地域商業の活性化に資する事業を行う団体を支援

決算書 (P288～P289)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	商業振興支援事業		

- ・補助率：一般事業 1/2、広域連携事業 2/3
- ・補助限度額：一般事業 1回目 50万円、2回目 35万円、3回目 20万円
広域連携事業 1回目 100万円、2回目 70万円、3回目 40万円

【補助実績】 2団体・2件
 <一般事業>

	事業名	実施団体	補助額	事業概要
1	テイクアウト活性化事業	テイクアウト上越妙高実行委員会	324	参加店におけるタクシーを使った商品配送サービス(タクシーデリバリー)の実施
2	直江津駅南商工会テイクアウト事業	直江津駅南商工会飲食部会	56	参加店が開発したテイクアウト商品の情報を集約したチラシを作成・配布

<広域連携事業>
 補助実績なし

特別枠 (14,752)

○実施内容、これまでの経過等

商店街や事業に参加する個店等において、新規顧客の来店又は固定客の継続的な増加に直接寄与する事業を行う団体を支援

- ・補助対象者：一般事業は1団体、連携事業は2以上の団体の組織
- ・補助率：一般事業 3/4、連携事業 4/5
- ・補助限度額：一般事業 250万円、連携事業 500万円

【補助実績】 6団体・6件 (一般事業 3団体・3件、連携事業 3団体・3件)
 <一般事業>

	事業名	実施団体	補助額	事業概要
1	飲食店業績回復事業～安心して来店できる店舗づくり～	上越愛麺会	743	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を施した参加店を巡るスタンプラリーの実施
2	高田直江津寿司商組合プレミアム付き商品券発行事業、スタンプラリー事業	高田直江津寿司商生活衛生同業組合	2,412	プレミアム付商品券の発行及び参加店を巡るスタンプラリーの実施
3	高田北部まちづくりプレミアム付商品券発行事業、商店街発信力強化事業	高田北部まちづくり活性化協議会	2,500	プレミアム付商品券の発行及び参加店を巡るスタンプラリーの実施

決算書 (P 288～P 289)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	商業振興支援事業		

<連携事業>

	事業名	実施団体	補助額	事業概要
1	年末年始応援！高田本町割増商品券発行事業、 “W i t h コロナ”新しい生活様式に則した商店街ポータルサイト事業、 新春イベント事業	本町5丁目商店街振興組合 (代表団体)	4,136	・プレミアム付商品券の発行及び商品券利用者を対象とした抽選会の実施 ・各店が取り組む感染症対策が一目で分かるよう商店街ポータルサイトを改修
2	なおえつプレミアム付商品券発行事業、 商店街個店情報発信強化事業、 年末謝恩ダブルチャンス抽選会事業	直江津商店連合会 (代表団体)	4,639	・プレミアム付商品券の発行及び商品券利用者を対象とした抽選会の実施 ・「直江津商連ホームページ」や「なおえつ商店街ガイドマップ」における各店の情報発信
3	上越南商工会テイクアウトメニュー等実施店舗共同周知事業	三和商工会 (代表団体)	322	・三和区、牧区、中郷区、板倉区、清里区の飲食店等で実施しているテイクアウトメニュー等を掲載したチラシを発行・配布

○目標達成状況

- ・当初、当該補助金を活用してプレミアム付商品券発行事業を計画していた多くの団体が、「新型コロナウイルス対策プレミアム付商品券発行事業補助金」を活用することとなったことや、感染拡大防止の観点から事業を取りやめる団体があったことから、一般枠のみの目標達成となった。
- ・一方で、タクシーデリバリーの実施や各店の感染症対策を一目で分かるようにした商店街ポータルサイトの改修など、団体による新しい生活様式に則した取組が生まれた。

地域経済活性化店舗等改装促進事業補助金 27,157

○令和2年度目標

補助件数：122件

○実施内容、これまでの経過等

- ・市内の施工業者に発注し、店舗の改装等を行う中小企業者及び商店街の魅力向上につながる施設の整備等を行う団体等の改装費、備品購入費等を補助
- ・補助件数：145件（個店142件、団体3件）

○目標達成状況

- ・補助件数は目標の122件を上回る145件となり、目標を達成することができた。

オラレ上越設置協力事業 5,940

○令和2年度目標

- ・関係者と連絡調整を行い、地域の協力の下、円滑な運営を支援する。